

追加型投信／国内／株式



ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株) (愛称:スマイル・ジャパン)



*資産倍増プロジェクトについては、1ページをご覧ください。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等 楽天証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号
加入協会 日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会

設定・運用は



三菱UFJ投信

三菱UFJ投信 オリジナルキャラクター ©kero

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

受付時間/9:00~17:00(土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)



三菱UFJ投信オフィシャルサイト
<http://www.am.muug.jp/>



三菱UFJ投信より基準価額・分配金をメール配信
<http://k.m-muam.jp/a/1/3>

※メール配信は設定日より開始します。
※メール配信対象外ファンドもあります。



はじめに

東日本大震災で被災されました方々に心よりお見舞い申し上げます。

日本は未曾有の大災害に見舞われました。

地震・津波による被害、電力制限、風評被害等で日本は苦しんでいます。そのような状況下、現在の混乱から早期に立ち直るべく、日本全体が復興活動に取り組んでいます。

日本経済の立ち直りには企業部門の回復が不可欠です。

なぜなら、企業が生産活動を正常化させ収益をあげることで、個人の所得が改善し、消費活動が活発化するなど日本経済全体の回復に繋がるからです。

私たち、運用会社の役割は、投資家の皆様の信託財産を成長させることです。

当ファンドでは、企業への投資を通じて日本を応援していくとともに、競争力のある国内優良企業でかつ割安な株式に投資するという戦略の下、運用会社としての責任を果たしていきたいと考えています。

日本が危機を脱した将来、みんなが笑えるように。そんな願いを込めて「ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株) (愛称:スマイル・ジャパン)」を設定しました。

皆様のご期待に沿えるよう、全社一丸となって運営にあたっております。

当ファンドをご愛顧いただけますよう宜しくお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社

ネット証券専用ファンドシリーズとは

株式会社SBI証券、カブドットコム証券株式会社、マネックス証券株式会社、および楽天証券株式会社の4社による投資信託の販売協力プロジェクト「資産倍増プロジェクト」の一環で立ち上げた4社専用投資信託のファンドシリーズ名です。

資産倍増プロジェクトとは、投資信託を取扱うインターネット証券大手4社が、投資信託の販売ならびに投資信託による資産運用の普及啓蒙活動など、様々な活動を共同で行うプロジェクトです。

お客さまの資産形成を全力で支援していくことが証券会社の果たすべき役割だと考え、2011年3月に始動しました。



ファンドの特色

「ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株)(愛称:スマイル・ジャパン)」は、競争力のある国内優良企業の株式で、割安な銘柄に厳選投資するファンドです。

特色
1

わが国の株式が実質的な主要投資対象です。

株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色
2

競争力のある優良企業※1の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資します。

- ・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に注目して30~50銘柄程度に投資を行います。
- ・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

※1 競争力のある優良企業とは…

財務の健全性、業界内のシェア、株主還元等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

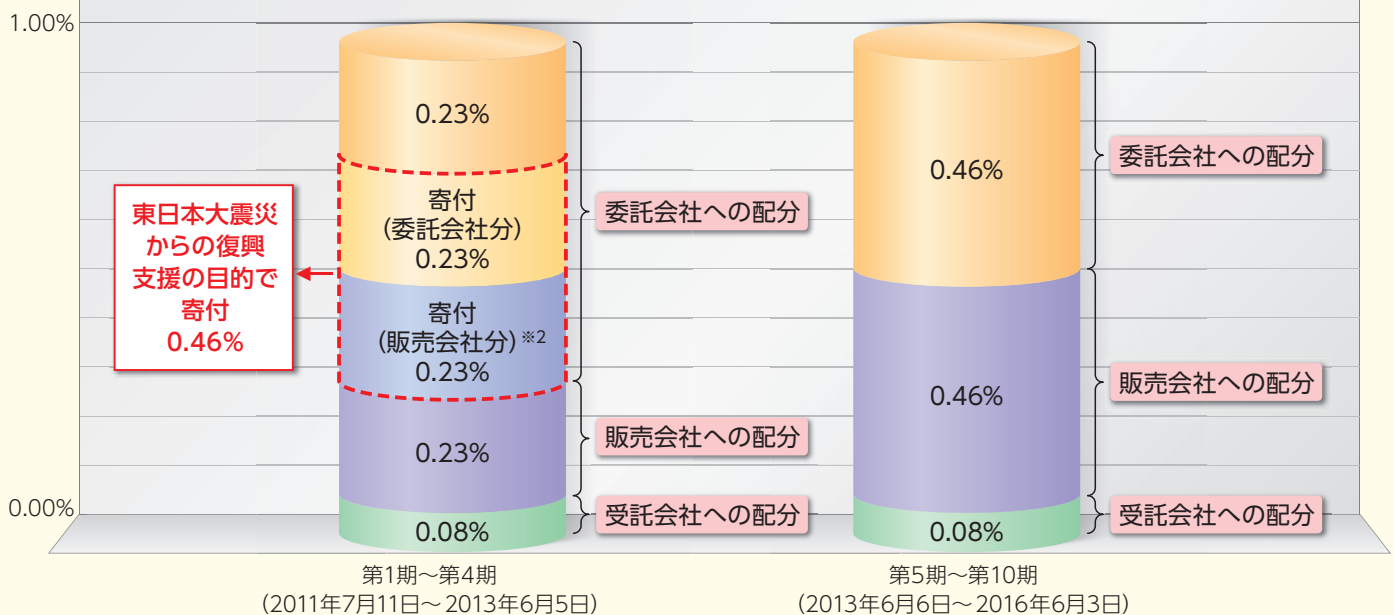
復興支援を目的とした寄付について

三菱UFJ投信株式会社(委託会社)は、販売会社と合意の上、2011年7月11日から2013年6月5日までの期間において、委託会社が受け取る運用管理費用(信託報酬)のうち、ファンドの日々の純資産総額に対し年0.46%を乗じて得た金額を東日本大震災からの復興支援の目的で寄付します。なお、寄付行為自体は委託会社が行いますが、その原資の半分は販売会社が収受すべき運用管理費用(信託報酬)の一部を減額し委託会社が受け取ることにより形成されています。

寄付先は、被災地域の県庁等に設置された寄付金の公的な受付窓口、NPO(民間非営利団体)などから、委託会社が寄付の時期とあわせて決定いたします。なお、寄付金額等の詳細につきましては、運用報告書等でお知らせする予定です。また、寄付金額等は将来変更になる場合があります。

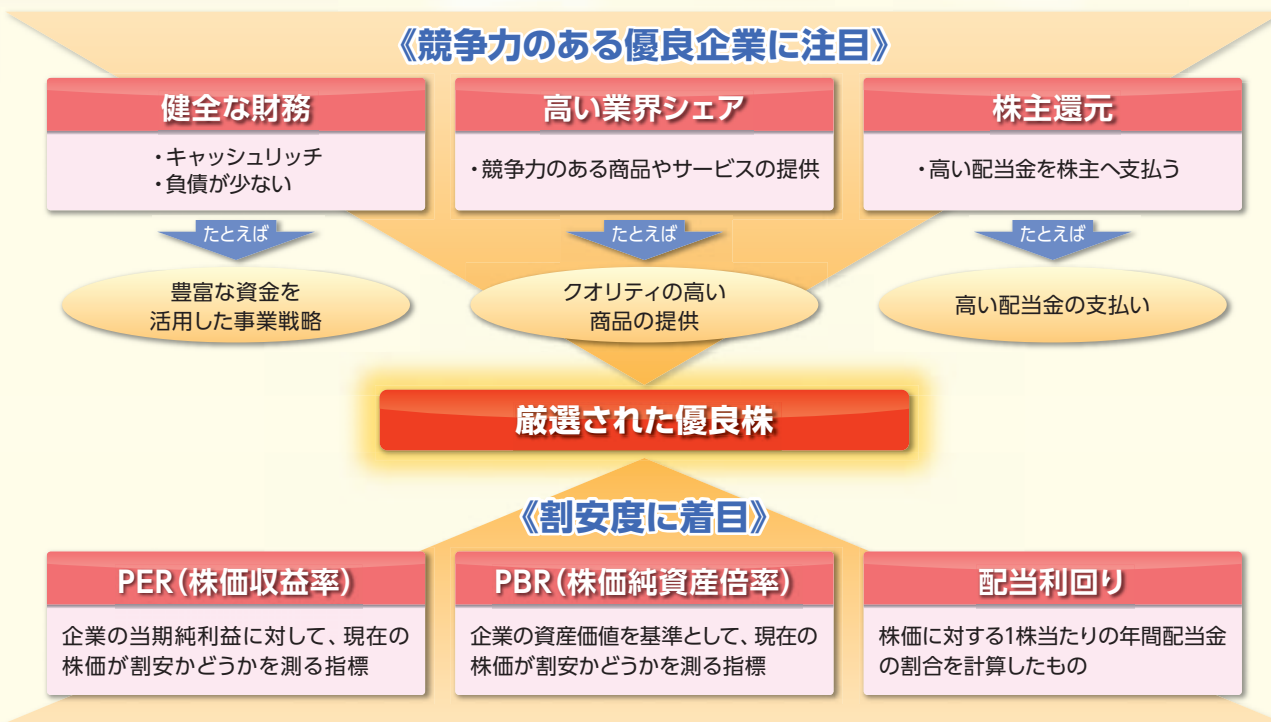
ファンドの運用管理費用(信託報酬)の配分

(年率、税抜)



※2 販売会社分の寄付につきましては、販売会社が収受すべき信託報酬の一部を減額し委託会社が受け取り、寄付行為自体は委託会社が行います。

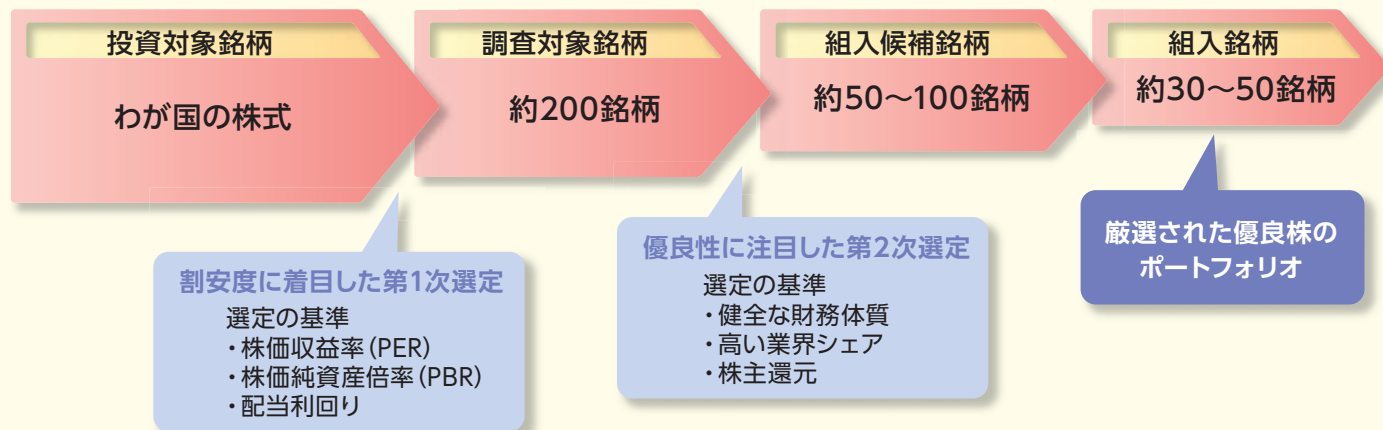
ファンドのイメージ図



上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

運用プロセス

- 以下の運用プロセスにしたがって、「割安と判断される優良企業」の株式を厳選します。



- ・上記運用プロセスは作成時点のものであり、今後変更となる場合があります。
- ・上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。
- ・投資判断によっては特定の銘柄に集中投資することがあります。そのため、当該銘柄の影響を大きく受ける場合があります。

〈分配方針〉

- ・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

〈主な投資制限〉

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

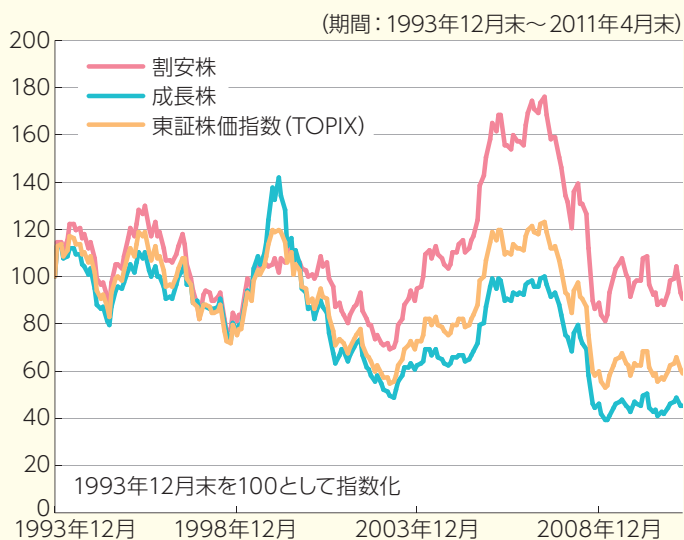
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

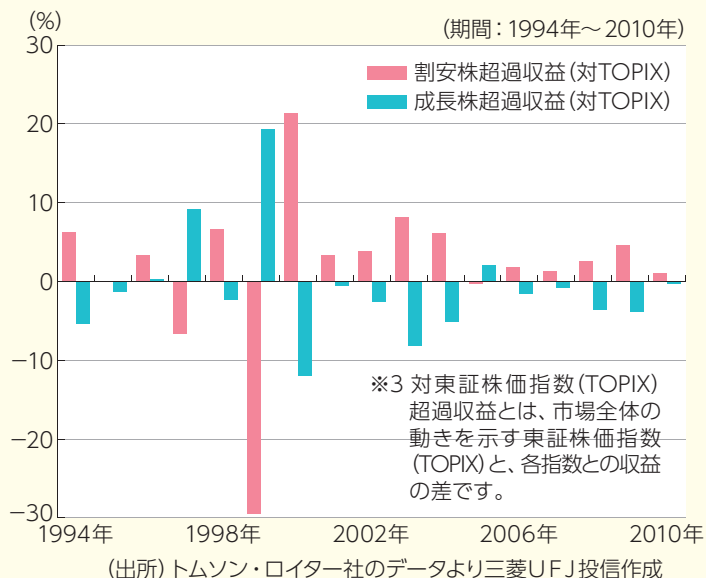
割安株の魅力

- 過去のパフォーマンスを分析すると、東証株価指数 (TOPIX)、成長株と比べて、割安株が
- 相対的に好調であったことがわかります。実際、割安株のパフォーマンスは1994年以降の過去17年間でTOPIXを13回上回っています。

割安株と成長株の推移



対東証株価指数 (TOPIX) 超過収益の推移^{※3} (年次)

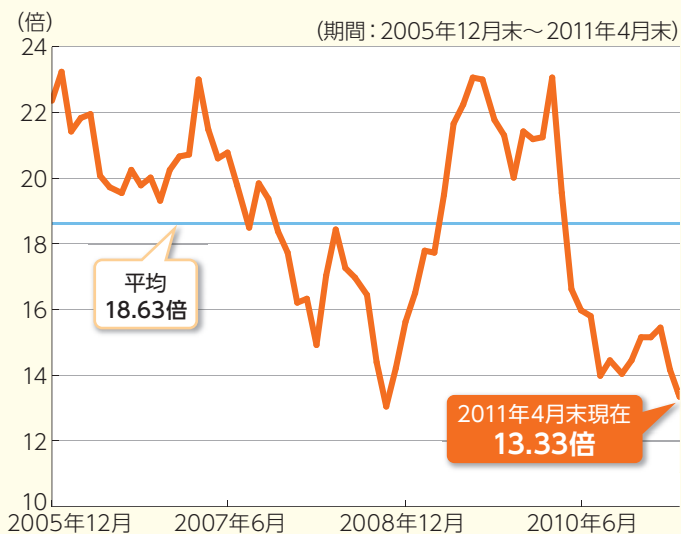


・上記グラフは、一般的な割安株投資のイメージをご理解いただくためのご参考として掲載したものです。ファンドの銘柄選定基準により選ばれた株式は、上記割安株の指数の構成銘柄とは異なります。したがって、上記はファンドの運用成果とは異なる点にご留意ください。

東証株価指数 (TOPIX) のPER、PBR

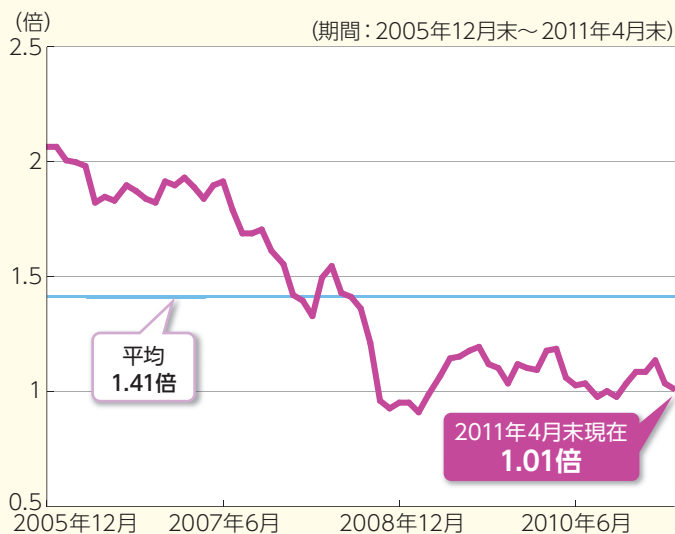
- 現在、東証株価指数 (TOPIX) は過去と比べ、指標面で割安な水準で推移しています。

東証株価指数 (TOPIX) の予想PER^{※4}



※4 上記グラフのPERは、黒字企業のPERを使用しています。

東証株価指数 (TOPIX) のPBR



(出所) ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

割安株、成長株および指数については、P6(当資料で使用した指数について)をご覧ください。

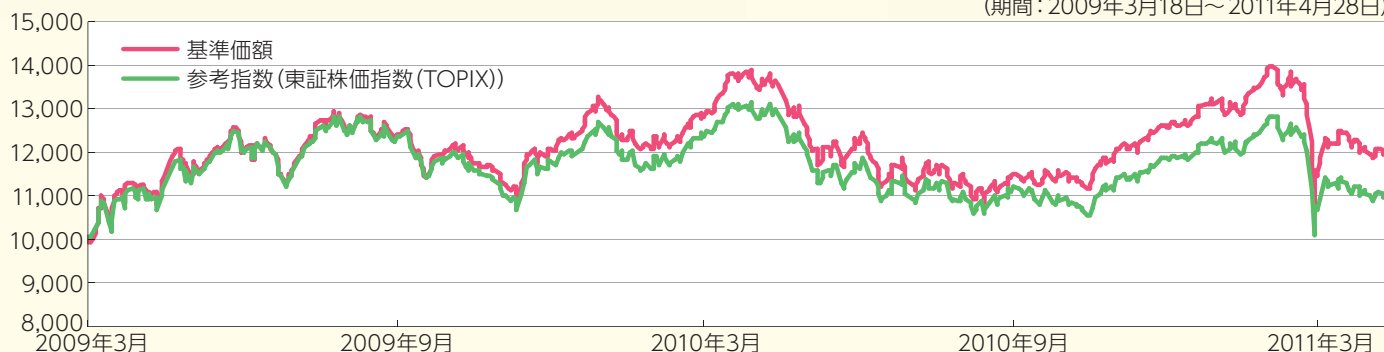
上記各グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご留意ください。

上記各見通しな分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの運用実績

基準価額の推移

(期間：2009年3月18日～2011年4月28日)



・基準価額および参考指数は、10,000を起点として表示(参考指数は指数化)しています。

騰落率

(2011年4月末現在)

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	設定来
ファンド	-2.45%	-5.02%	8.33%	-10.68%	21.96%
参考指数	-2.02%	-6.40%	5.05%	-13.70%	11.99%
差	-0.43%	1.38%	3.28%	3.01%	9.97%

- ・ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。
- ・基準価額は1万口当たりです。
- ・マザーファンドにおいては、信託報酬等の負担はありません。

・上記グラフ・表は、ファンドの主要投資対象である「優良日本株マザーファンド」の設定来の運用実績を示したものであり、ファンドの運用実績を示すものではありません。

・上記グラフ・表は、過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

組入上位銘柄

2011年4月末現在(組入銘柄数：50銘柄)

	銘柄名	業種	事業内容	着目点
1	トヨタ自動車	輸送用機器	世界最大の自動車メーカー。ハイブリッド車をはじめとした環境車を積極的に展開。	高い業界シェア
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	国内最大の金融グループ。米モルガン・スタンレーへの出資など、グローバルな戦略を展開。	健全な財務
3	三井物産	卸売業	総合商社大手。重厚長大産業、鉄鉱石、エネルギーなど資源関連に伝統的に強い。	株主還元
4	三菱商事	卸売業	総合商社最大手。資源・エネルギー分野に強み。石炭の持分生産量は大手商社内最大。	健全な財務
5	ホンダ	輸送用機器	国内2位の自動車メーカー。二輪車では世界首位。環境車技術にも強みを持つ。	高い業界シェア
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3大金融グループの一角。日興コーポリアル証券(現：SMBC日興証券)等を買収、今後の証券業務拡大に期待。	健全な財務
7	ソフトバンク	情報・通信業	情報・通信大手。中国企業に出資するなどアジアNo.1インターネットカンパニーをめざして積極的に事業を展開。	高い業界シェア
8	KDDI	情報・通信業	移動体通信事業と固定通信事業を有する総合通信会社。2010年秋に本格投入したスマートフォンの拡販に注目。	高い業界シェア
9	任天堂	その他製品	家庭用ゲーム機のパイオニア。連結配当性向50%を一つの基準とするなど株主還元積極的に。	株主還元
10	三菱電機	電気機器	総合電機大手。FA(工場の生産工程自動化)分野では国内最大手。中国を中心とするアジア向けのシェア拡大に期待。	高い業界シェア

・上記銘柄群について、どのような点に着目しているかを、「健全な財務」「高い業界シェア」「株主還元」で表示しています。

・上記表は、ファンドの主要投資対象である「優良日本株マザーファンド」の組入上位銘柄をご参考のためにご紹介するものであり、特定の銘柄の推奨を目的とするものではありません。

・上記表の銘柄は、実際に投資する銘柄とは異なる場合があり、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

基準価額の変動要因となる主なリスク

市場リスク

信用リスク

流動性リスク

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

市場リスク	株式	業績・市況等	株価	基準価額
		改善	上昇	上昇要因
悪化	下落	下落要因		

上記の表はイメージであり、必ずしも上記どおりにならない場合があります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

信用リスク	信用力(格付け)	財務状況・外部評価等	組入有価証券等の価格	基準価額
		改善	上昇	上昇要因
悪化	下落	下落要因		

上記の表はイメージであり、必ずしも上記どおりにならない場合があります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

<その他の留意点>

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

<リスクの管理体制>

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

当資料に関するご注意事項

- 当資料は、三菱UFJ投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

投資信託に関するご注意事項

- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。

<当資料で使用した指数について>

■ 東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 割安株:RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス

RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

■ 成長株:RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス

RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購 入	<p>購入の申込期間 当初申込期間: 2011年6月20日から2011年7月8日まで 継続申込期間: 2011年7月11日から2012年9月4日まで* ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。</p> <p>購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。</p> <p>購入価額 当初申込期間: 1口当たり1円 継続申込期間: 購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。</p> <p>購入代金 販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。</p>
換 金	<p>換金単位 販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。</p> <p>換金価額 換金申込受付日の基準価額</p> <p>換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。</p>
締 切	<p>申込締切時間 継続申込期間において、原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。</p>
制 限 等	<p>換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。</p> <p>購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。</p>
信 託 期 間	<p>信託期間 2016年6月3日まで(2011年7月11日設定)</p> <p>繰上償還 受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。</p>
決 算 ・ 分 配	<p>決算日 毎年6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日) ※第1回目の決算日は2011年12月5日</p> <p>収益分配 年2回の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。</p>
課 税	<p>課税関係 課税上、株式投資信託として取り扱われます。</p>

ファンドの費用・税金

お客さまが直接的に負担する費用

購 入 時	<p>購入時手数料</p>	ありません。
換 金 時	<p>信託財産留保額</p>	ありません。

保有期間中

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

<p>運用管理費用(信託報酬)</p>	純資産総額×年 1.05% (税抜 年1%)
<p>その他の費用・手数料</p>	<p>売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

- ・運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます)は、その都度信託財産から支払われます。
- ・運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限り)には消費税等相当額が含まれます。
- ・お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)
表紙に記載の三菱UFJ投信の照会先で
ご確認ください。